

## 東京都プリプレス・トッパン株式会社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### （1）事業の概要

東京都プリプレス・トッパン株式会社（以下「会社」という。）は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として、東京都、凸版印刷株式会社及び板橋区との共同出資により、平成5年6月に設立された、凸版印刷株式会社の特例子会社であり、次の事業を主として行っている。

ア 組版事業

イ DTP事業

ウ ソフト開発事業

##### （2）都との関係

都は、会社の設立に当たり、凸版印刷株式会社及び板橋区と「企業の設立運営に関する協定」を締結し、資本金1億円のうち3,900万円（39.0%）を出資している。

#### 2 組織

会社は、本社を板橋区小豆沢一丁目16番2号に置き、役員11名（代表取締役1名、専務取締役1名、取締役7名、監査役2名（うち非常勤9名））及び社員84名（うち重度障害者56名、中軽度障害者12名）をもって構成されている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成19年度（第15期）及び平成20年度（第16期）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

（1）産業労働局 平成21年10月13日

（2）会社 平成21年10月20日及び同月21日

## 第4 監査の結果

### 1 経営に関する事項

会社は、親会社からの受託業務を中心に、各種印刷物、ソフト開発、データベース構築、WEBコンテンツ製作等を行っている。

平成20年度における障害者の雇用状況は68人で、そのうち重度障害者数は56人である。

平成20年度における経営成績は、営業利益397万余円に営業外収益2,670万余円及び営業外費用50万余円を加減した経常利益が3,018万余円となり、前年度と比較して1,051万余円増加している。これに法人税等を控除した当期純利益は、1,996万余円であり、前年度(1,095万余円)と比較して、901万余円増加している。

平成20年度末における財政状態は、資産合計3億1,215万余円、負債合計1億4,439万余円、純資産合計1億6,776万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は、親会社との営業上の依存関係が強く、活字離れと出版業界の連続したマイナス成長という厳しい状況の中で、親会社の経営環境の変化に対応できる柔軟な経営が重要となっている。

事業運営においては、営業利益が前年度の損失から回復し当期純利益を計上している。今後とも、安定した事業運営を維持していくことが必要である。

財務事務に関する内部統制については、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社は、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は、障害者の雇用促進という事業目的を着実に推進しており、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況について

#### (1) 事業実績

会社の事業は、写植編集機等を使用して、文庫本・単行本を作成する組版部門、DTP組版編集と画像処理加工を行なうDTP部門、情報ソフト・Eビジネス系ソフト・CTS系ソフトなどのソフト開発部門など、部門別に事業を行っており、売上高実績及び障害者の雇用状況は、表1及び表2のとおりである。

(表1) 売上高(事業部門別)実績表

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
組 版 部 門	183,025	122,339
D T P 部 門	134,586	202,344
ソフト開発部門	178,369	185,674
その他の部門	52,804	60,115
合 計	548,784	570,472

(表2) 障害者の雇用状況

(単位:人)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
社 員 総 数	78	74	78	76	84
うち障害者社員数	63	58	62	60	68
うち重度障害者数	52	50	53	50	56

(注) 人数は各年度末現在の数字である。

#### (2) 経営成績

##### ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成20年度における経営成績は、営業利益397万余円、経常利益3,018万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は1,996万余円である。

営業収益は5億7,047万余円で、前年度(5億4,878万余円)と比較して、2,168万余円(4.0%)増加している。これは主に、DTP部門の受注が増加したことによるものである。

営業費用は、5億6,649万余円で、前年度(5億6,429万余円)と比較して、219万余円(0.4%)増加している。これは主に、労務費が増加したことによるものである。

この結果、営業利益は397万余円で、前年度(1,551万余円の損失)と比較して、

1,948万余円増加している。

営業外収益は2,670万余円で、前年度(3,520万余円)と比較して、849万余円(24.1%)減少している。これは主に、障害者雇用に関わる助成金が減少したことによるものである。障害者雇用に関わる助成金の内訳は、表3のとおりである。

営業外費用は50万余円で、前年度(1万余円)と比較して、48万余円増加している。これは主に、品質事故に伴う再作成費用を支出したことによるものである。

この結果、税引前当期純利益3,018万余円から法人税等を控除した当期純利益は1,996万余円となっている。

(表3) 障害者雇用に関わる助成金の内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	平成20年度	平成19年度	増( )減
特定求職者雇用開発助成金	障害者を新たに雇用してから1年6ヶ月間で120万円を助成	5,215	5,790	575
障害者介助等助成金 (職場相談員)	職場相談員の給与の3/4を助成	8,726	9,877	1,151
障害者介助等助成金 (職場介助者)	職場介助者の給与の3/4を助成	6,538	6,267	271
障害者作業施設設置等助成金	障害者の作業を容易にするために必要な設備の賃借料の2/3を助成	4,208	11,379	7,171
合 計	-	24,687	33,312	8,625

(注) 特定求職者雇用開発助成金のうち、軽度障害者は、1年間で60万円を助成する。

#### イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表4のとおりである。

(表4) 経営比率

年 度	平 成	平 成	平 成	平 成	平 成	算 式
項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
経営資本事業利益率(%)	3.1	0.6	47.1	10.5	2.4	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	0.8	0.2	13.5	2.8	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	3.9	3.3	3.5	3.7	3.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	98.7	95.0	106.9	96.6	94.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

### (3) 財政状態

#### ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成20年度末における財政状態は、資産合計3億1,215万余円、負債合計1億4,439万余円、純資産合計1億6,776万余円となっている。

資産合計は、前年度(3億1,275万余円)と比較して、59万余円(0.2%)減少している。これは主に、機械及び装置などの有形固定資産の増加により、固定資産が135万余円(1.4%)増加したものの、関係会社短期貸付金の減少により、流動資産が194万余円(0.9%)減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(1億6,496万余円)と比較して、2,056万余円(12.5%)減少している。これは主に、賞与引当金の減少により、流動負債が601万余円(10.9%)、退職給付引当金の減少により、固定負債が1,454万余円(13.2%)それぞれ減少したことによるものである。

純資産合計は、前年度(1億4,779万余円)と比較して、1,996万余円(13.5%)増加している。

これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことなどにより利益剰余金が増加したことによるものである。

#### イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表5のとおりである。

(表5) 財務比率

(単位：%)

年度 項目	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	算式
流動比率	352.0	463.8	414.0	387.7	431.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	54.3	51.0	44.2	47.3	53.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	70.7	57.4	75.4	67.2	60.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

#### (4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

##### ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者とヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境、事業運営等において、次のような状況が見受けられたが、障害者の雇用促進という事業目的を着実に推進しているものと認められる。

##### (ア) 事業の経営環境

会社は、親会社との営業上の依存関係が強く、活字離れと出版業界の連続したマイナス成長という厳しい状況の中で、親会社の経営環境の変化に対応できる柔軟な経営が重要となっている。

##### (イ) 事業運営

事業運営においては、営業利益が前年度の損失から回復し当期純利益を計上している。今後とも、安定した事業運営を維持していくことが必要である。

##### イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程は整備されており、経理事務は、規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

##### (ア) 職務の分掌

経理に関する組織の分掌事務は、「稟議規程」により定めている。

##### (イ) 帳簿組織

会計書類及び伝票、証拠書類等については、経理規程に基づき作成されており、整理保存についても保存期間を設定して、年度別に整理保管されている。

##### (ウ) 現金及び預金

銀行預金残高については毎月末日に照合を行い、現金については毎日照合している。また、現金の保管方法については、経理規程に基づき、保管者、保管場所を定めて適切な管理を行っている。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成20年度	平成19年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
営業収益	570,471,588	548,784,195	21,687,393	4.0
売上高	570,471,588	548,784,195	21,687,393	4.0
営業費用	566,494,702	564,296,645	2,198,057	0.4
売上原価	490,901,975	486,153,660	4,748,315	1.0
販売費及び一般管理費	75,592,727	78,142,985	2,550,258	3.3
営業利益	3,976,886	15,512,450	19,489,336	125.6
営業外収益	26,706,280	35,202,109	8,495,829	24.1
受取利息割引料	1,690,257	1,482,873	207,384	14.0
助成金	24,687,412	33,312,550	8,625,138	25.9
その他の営業外収益	328,611	406,686	78,075	19.2
営業外費用	501,408	19,000	482,408	-
寄付金	10,000	10,000	0	0
その他の営業外費用	491,408	9,000	482,408	-
経常利益	30,181,758	19,670,659	10,511,099	53.4
特別損失	0	41,230	41,230	100
固定資産除売却損	0	41,230	41,230	100
税引前当期純利益	30,181,758	19,629,429	10,552,329	53.8
法人税・住民税及び事業税	200,000	200,000	0	0
法人税等調整額	10,013,000	8,479,108	1,533,892	18.1
当期純利益	19,968,758	10,950,321	9,018,437	82.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	211,518,537	67.8	213,466,055	68.3	1,947,518	0.9
現金及び預金	32,027	0.0	44,204	0.0	12,177	27.5
売掛金	37,219,765	11.9	26,906,461	8.6	10,313,304	38.3
製品及び仕掛品	314,500	0.1	2,258,813	0.7	1,944,313	86.1
原材料及び貯蔵品	826,891	0.3	739,470	0.2	87,421	11.8
関係会社短期貸付金	148,663,690	47.6	155,265,862	49.6	6,602,172	4.3
未収入金	5,430,224	1.7	5,893,775	1.9	463,551	7.9
仮払金	2,440	0.0	1,470	0.0	970	66.0
繰延税金資産	19,029,000	6.1	22,356,000	7.1	3,327,000	14.9
固定資産	100,639,717	32.2	99,289,048	31.7	1,350,669	1.4
有形固定資産	24,298,414	7.8	18,994,945	6.1	5,303,469	27.9
建物	17,429,976	5.6	18,170,980	5.8	741,004	4.1
構築物	1,414	0.0	1,885	0.0	471	25.0
機械及び装置	6,209,995	2.0	269,922	0.1	5,940,073	-
工具器具備品	657,029	0.2	552,158	0.2	104,871	19.0
無形固定資産	1,140,303	0.4	1,551,703	0.5	411,400	26.5
電話施設利用権	299,936	0.1	299,936	0.1	0	0
ソフトウェア	840,367	0.3	1,251,767	0.4	411,400	32.9
投資等	75,201,000	24.1	78,742,400	25.2	3,541,400	4.5
投資有価証券	690,000	0.2	0	0	690,000	-
長期繰延税金資産	12,401,000	4.0	19,087,000	6.1	6,686,000	35.0
前払年金費用	62,110,000	19.9	59,655,400	19.1	2,454,600	4.1
資産合計	312,158,254	100	312,755,103	100	596,849	0.2
流動負債	49,040,801	15.7	55,058,998	17.6	6,018,197	10.9
買掛金	6,260,602	2.0	5,872,241	1.9	388,361	6.6
未払法人税等	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0
未払事業所税	416,800	0.1	416,800	0.1	0	0
未払消費税	5,861,700	1.9	6,486,700	2.1	625,000	9.6
未払費用	11,999,265	3.8	11,893,153	3.8	106,112	0.9
前受金	0	0	109,305	0.0	109,305	100
預り金	1,629,434	0.5	1,527,799	0.5	101,635	6.7
賞与引当金	22,673,000	7.3	28,553,000	9.1	5,880,000	20.6
固定負債	95,354,283	30.5	109,901,693	35.1	14,547,410	13.2
退職給付引当金	88,554,283	28.4	104,101,693	33.3	15,547,410	14.9
役員退職慰労引当金	6,800,000	2.2	5,800,000	1.9	1,000,000	17.2
負債合計	144,395,084	46.3	164,960,691	52.7	20,565,607	12.5
資本金	100,000,000	32.0	100,000,000	32.0	0	0
利益剰余金	67,763,170	21.7	47,794,412	15.3	19,968,758	41.8
繰越利益剰余金	67,763,170	21.7	47,794,412	15.3	19,968,758	41.8
(当期純利益)	(19,968,758)	(6.4)	(10,950,321)	(3.5)	(9,018,437)	(82.4)
純資産合計	167,763,170	53.7	147,794,412	47.3	19,968,758	13.5
負債・純資産合計	312,158,254	100	312,755,103	100	596,849	0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成20年度40,839,236円、平成19年度38,256,831円である。



(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			任意積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000,000			47,794,412	47,794,412	147,794,412	147,794,412
当期変動額				19,968,758	19,968,758	19,968,758	19,968,758
当期純利益				19,968,758	19,968,758	19,968,758	19,968,758
当期末残高	100,000,000			67,763,170	67,763,170	167,763,170	167,763,170